

2022

2021.4.1~2022.3.31

2022年3月期

決算説明資料



2022年5月12日

アドソル日進 代表取締役社長兼COOの
篠崎俊明でございます。

本日は、ご多用の中、オンラインでの開催となりました
「2022年3月期」の決算説明会に

ご参加いただき、誠にありがとうございます。

ご説明の資料は、皆様のモニターの右側に表示されますので
合わせてご覧ください。

本日のご説明は、まず初めに、私、篠崎より、
「2022年3月期の業績」をご説明したのち、

「2023年3月期」の取り組みについて、
当社が目指すビジョンや経営の方向性について、
代表取締役 会長 兼 CEO の上田より、

今期 事業戦略の詳細について
私、篠崎より、ご説明いたします。

1. 2022年3月期 決算概要

それでは、
2022年3月期の決算概要について
ご説明いたします。

(単位:百万円)	2021/3		2022/3		前期比	
	実績	構成比%	実績	構成比%	増減額	増減率%
売上高	13,518	-	12,247	-	△1,270	△9.4
社会インフラ事業	8,585	63.5	7,348	60.0	△1,237	△14.4
先進インダストリー事業	4,933	36.5	4,899	40.0	△33	△0.7
売上総利益	3,329	24.6	3,023	24.7	△306	△9.2
販売管理費	2,044	15.1	1,935	15.8	△108	△5.3
営業利益	1,285	9.5	1,088	8.9	△197	△15.4
経常利益	1,314	9.7	1,130	9.2	△183	△14.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	898	6.6	784	6.4	△113	△12.6

「2022年3月期」の業績は
ご覧の通りです。

売上高は、コロナ禍により、
電力・ガスのエネルギー分野等で、
ICT投資の実施判断に影響が生じ
「12,247百万円」となりました。

売上総利益率は、
先進インダストリー事業の
DX案件がけん引し、0.1ポイント上昇しました。

販売管理費では、
事業拡大に向けたDXや、AI等の人材育成投資等を推進し、
営業利益は、
「1,088百万円」となりました。

- ◆ 社会インフラ事業 : プロジェクト開始 遅延・先送り、ガス大型案件の終了
- ◆ 先進インダストリー事業 : DX、ローコード開発案件 拡大 (ペイメント、業務基盤 等)

(単位:百万円)	2021/3		2022/3		前期比	
	実績	構成比%	実績	構成比%	増減額	増減率%
売上高	13,518	-	12,247	-	△1,270	△9.4
社会インフラ事業	8,585	63.5	7,348	60.0	△1,237	△14.4
エネルギー	7,309	54.1	6,092	49.7	△1,216	△16.6
交通・運輸	523	3.9	473	3.9	△49	△9.5
公共	197	1.5	141	1.2	△56	△28.7
通信・ネットワーク	554	4.1	641	5.2	86	15.6
先進インダストリー事業	4,933	36.5	4,899	40.0	△33	△0.7
制御システム	1,889	14.0	1,437	11.7	△451	△23.9
基盤システム	2,517	18.6	2,849	23.3	331	13.2
ソリューション	526	3.9	612	5.0	85	16.3

続いて、セグメント別の概要をご説明します。

「社会インフラ事業」では、「エネルギー分野」の影響が大きく、減収となりました。

次に、「先進インダストリー事業」では、「基盤システム分野」でのDX案件や、ローコード開発案件が拡大し、ソリューション分野でも、DX・IoT案件が増加しました。

次ページ以降で、詳細のご説明をいたします。

- ・エネルギー分野： ガス関連 … 大型・法的分離案件 納品・システム稼働
電力関連 … プロジェクト開始遅延・先送り(コロナ影響)

(単位:百万円)

	売上高		受注残高		概況
	21/3	22/3	21/3	22/3	
社会インフラ事業	8,585	7,348	1,282	1,133	
エネルギー	7,309	6,092	1,115	910	ガス関連： ・大型・法的分離案件 納品 電力関連： ・コロナによるプロジェクト開始遅延 (制度改革関連等) ・「事業再編」、「システム更新」等、継続
交通・運輸	523	473	32	72	宇宙関連： ・対応領域 拡大
公共	197	141	28	53	防災関連： ・継続
通信・ネットワーク	554	641	105	96	次世代通信(5G)： ・無線基地局 拡大

5

「社会インフラ事業」の業績概要です。

- ・「エネルギー分野」は、
ガス関連での、大型・法的分離案件や、
電力関連での、事業再編やシステム更新等に
継続して取り組みましたが、
コロナ禍による、プロジェクト開始の遅延・先送りや
制度改革関連の実施が延期されたことなどの
影響を大きく受けました。
- ・「交通・運輸分野」では、
中期的な成長のカギとなる「宇宙関連」での
対応領域の拡大を図りました。
- ・「通信・ネットワーク分野」では、
「5G」を中心とした、「無線基地局関連」が拡大しました。

結果、売上高は、「7,348百万円」となりました。

なお、受注残高は、
「1,133百万円」となりました。

- ・制御システム : 「スマート・モビリティ(先進EV、自動運転)」堅調
- ・基盤システム : 「ペイメント関連」、「業務基盤関連」DX案件 拡大
- ・ソリューション : 「DX × IoT関連」堅調

(単位:百万円)

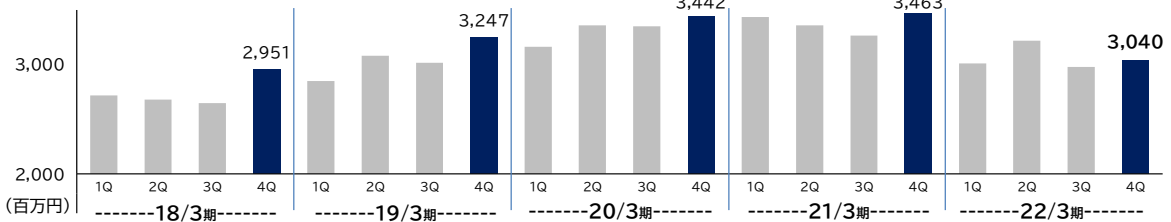
	売上高		受注残高		概況
	21/3	22/3	21/3	22/3	
先進インダストリー事業	4,933	4,899	867	1,160	
制御システム	1,889	1,437	258	211	・スマート・モビリティ : 堅調 ・メディカル/オフィス機器 : 減少
基盤システム	2,517	2,849	524	805	・DX案件 : ・ペイメント関連(決済、カード) ・業務基盤関連(ローコード開発)
ソリューション	526	612	84	142	・DX × IoT関連 : ・次世代スマートメーター ・スマート物流 等 ・サイバーセキュリティ : ・セキュア・ラップトップ (兵庫県・芦屋市 採用)

続いて、「先進インダストリー事業」です。

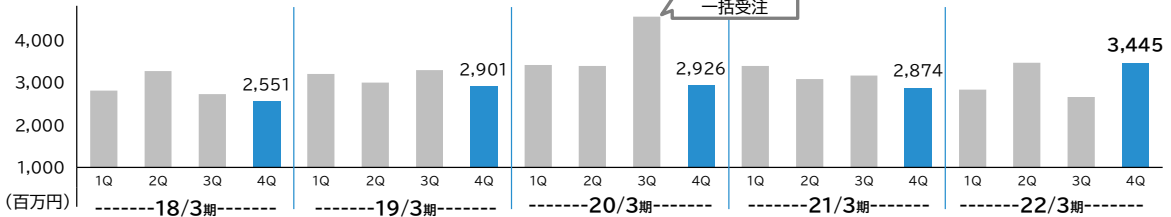
- ・「制御システム分野」では、
先進EV・自動運転の「スマート・モビリティ関連」が
堅調に推移しましたが、
メディカル関連やオフィス機器関連は、
コロナの影響を受けました。
- ・「基盤システム分野」では、
「決済や、カード等の、ペイメント関連」や「業務基盤関連」で、
DX案件が拡大しました。
また、注目されているローコード開発案件も拡大しています。
- ・「ソリューション分野」では、
次世代スマートメーターやスマート物流などの
DX・IoT関連が拡大しました。

以上の結果、
売上高は「4,899百万円」、
受注残高は、前年同期を上回る「1,160百万円」となりました。

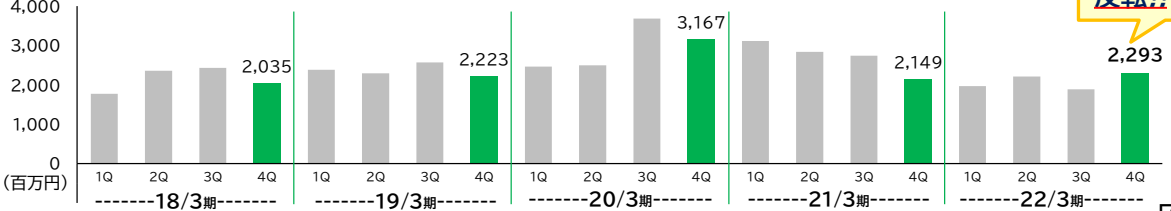
売上高



受注高



受注残高

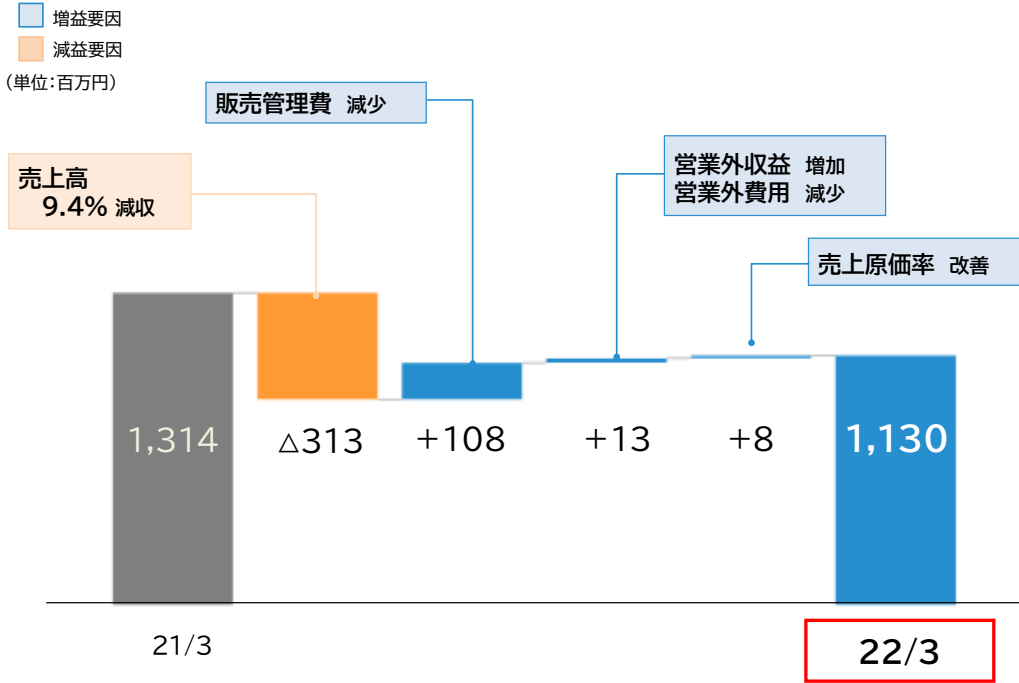


四半期毎の売上高、受注高、受注残高は、ご覧の通りです。

受注高・受注残高ともに、
反転の兆しが見え始めております。

引き続き、案件受注に向け、
提案活動に注力してまいります。

主な変動要因



続いて、経常利益の分析です。

減収の影響があったものの、原価率の改善などから、経常利益は「1,130百万円」となりました。

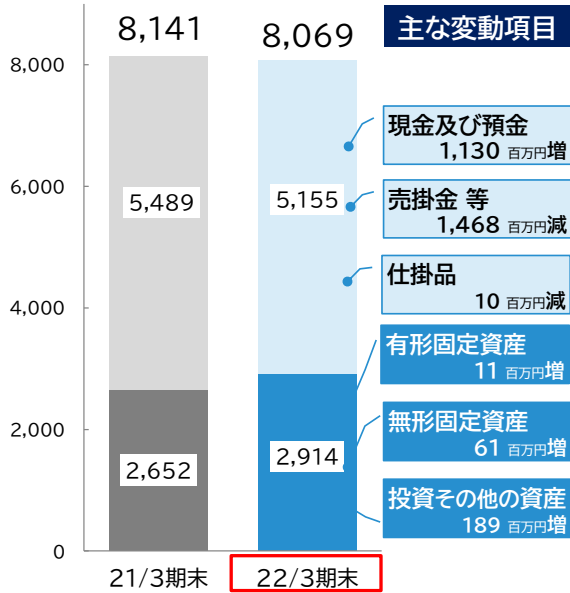
販売管理費については、
 ・2021年4月に入社した、「新入社員50名の研修強化」や、
 ・「DX・デジタル人材の育成」など、
 事業拡大を見据えた投資を行いつつ、
 コスト・コントロールにも取り組みました。

貸借対照表

資産

●総資産:80億円

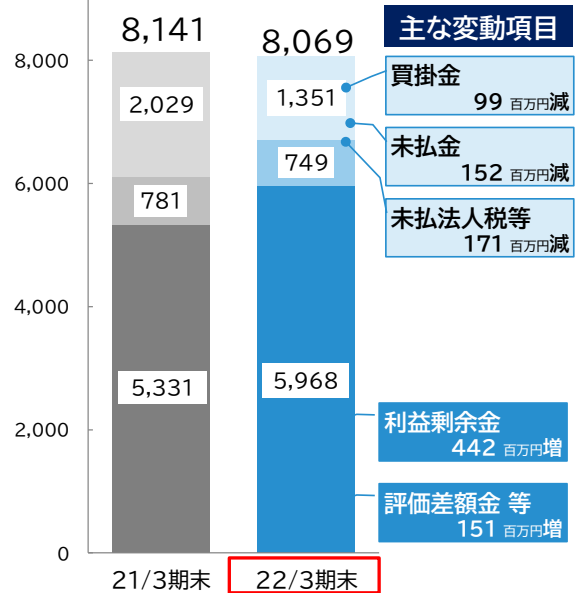
(単位:百万円) 流動資産 固定資産



負債・純資産

●自己資本比率:72.4% (+8.4 P)

(単位:百万円) 流動負債 固定負債 純資産



貸借対照表は、ご覧の通りです。

自己資本比率は、「72.4%」と、健全な状況を保っております。

概要

(単位:百万円)	21/3	22/3	変動要因	
営業活動	187	1,781	・税金等調整前当期純利益	1,137
			・減価償却費	94
			・法人税等の支払	△493
			・未払金の減少	△147
			・売上債権の減少	1,435
			・未払消費税等の減少	△118
投資活動	△6	△241	・無形固定資産の取得による支出	△133
			・敷金及び保証金の差入による支出	△69
財務活動	△481	△410	・長期借入金の返済による支出	△87
			・配当金の支払額	△343
現金及び現金同等物の 期末残高	1,675	2,806		

キャッシュ・フローの状況は、
ご覧の通りです。

2. 2023年3月期の取り組み

① 目指す方向性

次に2023年3月期の取り組みについてご説明いたします。

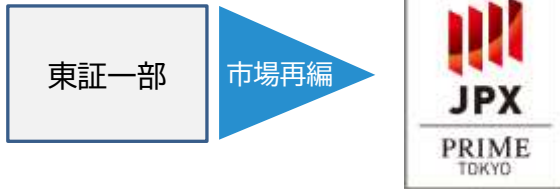
まず、はじめに
当社が目指す方向性について

代表取締役会長 兼 CEOの
上田よりご説明申し上げます。

プライム市場 移行

2022年4月4日～
プライム市場

企業価値向上!!
ガバナンス
コンプライアンス
ESG



◆ 適合結果

項目	上場維持基準	適合結果
流通株式数	2万単位 以上	○ (75,226単位)
流通株式時価総額	100億円 以上	○ (199.3億円)
1日平均売買代金	0.2億円 以上	○ (1.3億円)
流通株式比率	35% 以上	○ (80.4%)

12

上田でございます。

ご説明に先立ちまして、
当社は、4月4日より「プライム市場」に
移行したことを、ご報告申し上げます。

日頃の、投資家の皆様のご支援の賜物でございます。
改めて御礼申し上げます。

今後は、プライム市場に上場する企業として、
持続的成長と企業価値向上に一層努めるとともに、
コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図り、
株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。

引き続き、ご支援賜りますよう、お願い申し上げます。



さて、当社は、1976年の創業以来、
社会インフラを支えるICTシステムと、
日本のモノづくりを支える、
先進的なテクノロジーの提供に注力し、
ご覧の通り、事業領域を拡大してまいりました

世界に広がるアドソル・ネットワーク

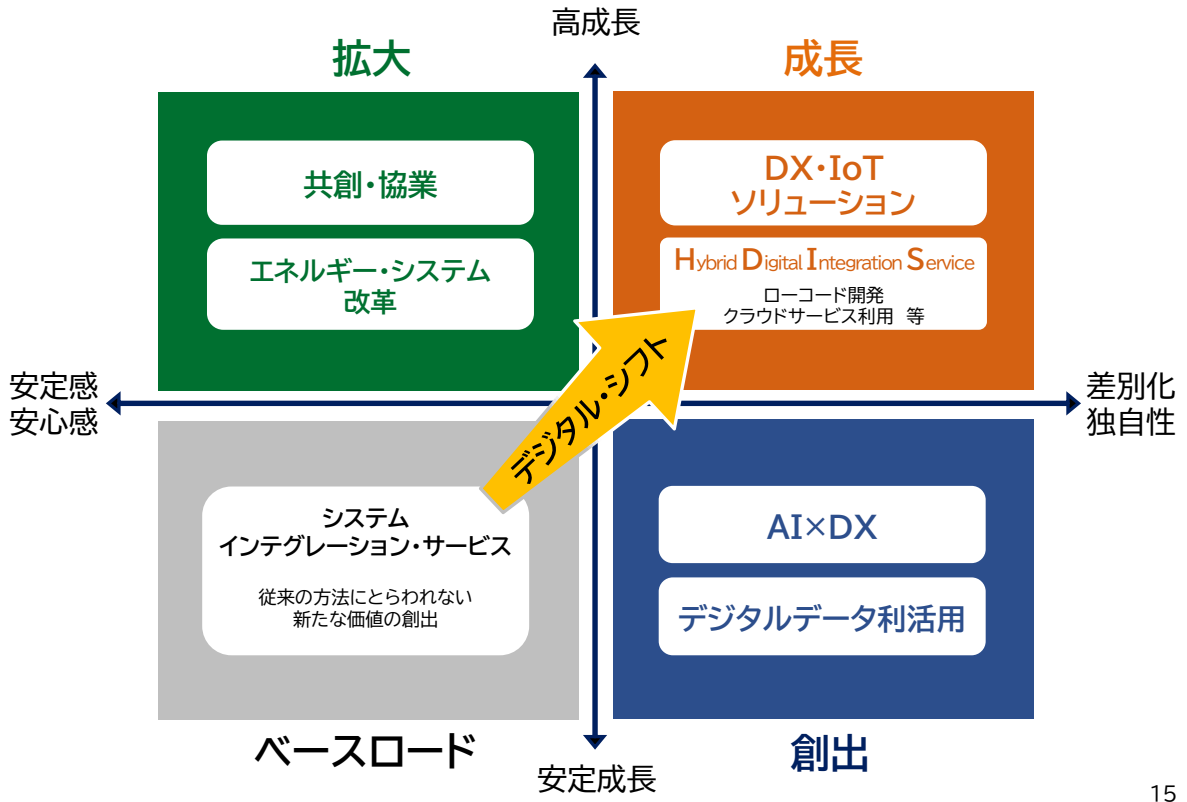


現在、事業の拠点は、国内のみならず、
アメリカのシリコンバレーや、
ベトナムを中心に、グローバルに展開しております。

米国・サンノゼのR&Dセンターでは最先端テクノロジーの
研究開発や、海外提携先との連携にも取り組んでおります。

次に、ベトナム拠点では、
グローバル・サプライチェーンの強化に注力しております。

今後も、最先端テクノロジーや、ソリューション、
また、開発体制の強化に向けた取り組みを、
グローバルで進め、
「DX・デジタル化」を中心に
多様化するお客様のニーズに、お応えしてまいります方針です。



「DX・デジタル化」は、皆様ご存じの通り、この数年、日に日に注目が高まっております。

お客様では、「データ利活用」、「新ビジネス創出」、「競争優位の確立」など、DX・デジタル化をテーマとした投資が本格化の兆しを見せています。

また、開発期間を短縮する、ローコード等の、新たな開発手法の採用も進んでいます。

DXの大きな潮流のもと、当社は システム・インテグレーション・サービスをベースロードに、安定した、着実な成長を図るとともに、

更なる事業拡大に向け、DX・デジタル化への対応を強化し、「DXのアドソル」へと進化を図る方針です。

POINT
1

「仏・シュナイダー社 (エネルギー&オートメーション)」
 ・SIパートナー契約締結 (日本初!)



POINT
2

「日本電産 (世界No.1総合モーターメーカー)」
 ・位置情報ソリューション:業務提携



POINT
3

「東京大学 大学院・工学系研究科」
 ・航空・宇宙分野:共同研究スタート
 超小型衛星開発の第一人者
 中須賀真一教授との共同研究
 【テーマ】
 ・宇宙・衛星データ利活用
 ・人材育成



POINT
4

「セキュア・アイソレーション:新発売」
 ・DX-IoT対応、サイバーセキュリティ対策
 PC内を「完全分離(社内/社外接続)」

- ・業務効率化
- ・コスト削減



16

「DXのアドソル」に向け、「アライアンス」や、「産学連携」、「ソリューション強化」など、様々な分野で、新たな取り組みを開始しております。

- ・まず、フランスのシュナイダー社とは、日本初の「SIパートナー」として、「DX・IoT」ビジネスを推進しています。
- ・次に、世界ナンバーワンの総合モーターメーカーである、「日本電産」とは、位置情報ソリューション事業で業務提携を行いました。
- ・また、「航空・宇宙工学分野」で最先端の取り組みを推進する「東京大学大学院」とは、「宇宙デジタル・データの利活用」や「人材育成」などの共同研究を開始しました。
- ・さらに、DX・IoTの進展とともに不可欠なサイバーセキュリティ対策として、新製品の「セキュア・アイソレーション」を開発し、発売しました。

今期も、「DXのアドソル日進」に向け、「変革と挑戦」を続けてまいります。

それでは、この具体的な戦略について、社長の篠崎より、ご説明します。

2. 2023年3月期の取り組み

② 事業戦略

変革への挑戦 ～ Change & Challenge ～

篠崎でございます。
2023年3月期の事業戦略を、ご説明いたします。



Change & Challenge



01 「事業モデル転換」への挑戦

・「DX」の潮流～「デジタル・シフト」への貢献

- DXコンサルティング・サービスの提供
- デジタル・データ利活用
- 最先端テクノロジー（AI、IoT等）の活用
- ICTシステム開発の進化・高速化
- 革新的なソリューションの提供 等

⇒新たな価値の共創

02 「エネルギー・システム改革」への貢献

・ ICT投資テーマ(2030年～2050年)

「サステナブルな社会の実現」

- 脱炭素
- カーボンニュートラル
- 再エネ効率化 等

⇒全国のエネルギー会社(電力・ガス)対応

18

2023年3月期は、「変革」と「成長」を図る1年と位置づけ、「チェンジ&チャレンジ」をコンセプトに、「事業モデルの転換」と「エネルギー・システム改革」の2つのポイントで、事業戦略を推進してまいります。

まず、1つめは「事業モデルの転換」です。「DX・デジタル化」という、大きな流れの中で、これまでの「高品質なICTシステム」の提供に加え、「デジタル・シフト」への貢献が求められています。

この、ご期待にお応えするため、「DXコンサルティング・サービス」の提供や、「最先端テクノロジーの利活用」など新たな価値を、お客様と共創する、アドソル日進へと事業モデルの転換に挑戦してまいります。

2つ目のポイントは、全国の「エネルギーシステム改革への貢献」です。エネルギー会社では、2030年や2050年を見据えた長期レンジのもと、脱炭素やカーボンニュートラル、再エネ効率化など、サステナブルな社会の実現に向けた様々なテーマの投資が検討されています。

創業以来、エネルギー分野で培った豊富な実績と経験を活かし、エネルギーシステム改革に貢献してまいります。

DX：デジタル・トランスフォーメーション

企業のサステナビリティ

Hybrid デジタル インテグレーション・サービス

- ・AI/IoTを活用したデジタル化
 - オープンイノベーション
 - アライアンス・共創
- ・開発高速化／早期サービスイン
 - アジャイル開発
 - ノーコード／ローコード開発
 - オープンソース、クラウド活用
 - ロケーションフリー開発(国内外)

Value ソリューション

- ・グローバル企業とのアライアンス
 - フランス・シュナイダー、日本電産 等
- ・超上流からのソリューション提案
 - 現場データ～宇宙・衛星データ活用

データ利活用

データ収集

業務ノウハウ

(社会インフラ・先進インダストリー)

技術力

(制御・通信・OS・セキュリティ)

マネジメント力

(品質・コスト・スケジュール)

システム・インテグレーション・サービス

「IT:情報システム」×「OT:制御システム」×「宇宙・衛星データ」

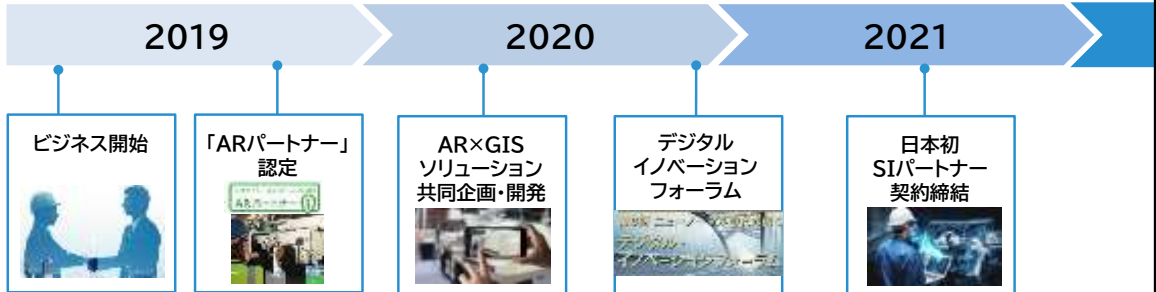
19

「変革と成長」のポイントとなる、
当社ならではの「DX」について、ご説明いたします。

当社は長年、システム・インテグレーション・サービスを通じ、
業務ノウハウ、技術力、マネジメント力を培ってまいりました。
これらをベースに、
「ハイブリッド・デジタル・インテグレーション・サービス」と、
当社独自の「バリュー・ソリューション」の提供を通じて
「デジタル・データ」の利活用による、
お客様の、「DX: デジタルトランスフォーメーション」と、
企業の「サステナビリティ」の実現に貢献します。

具体的には、ご覧の
AI-IoTを活用したデジタル化や
グローバル企業とのアライアンス等を推進し、
デジタル・データの収集から、利活用に至るまで、
ワンストップで提供してまいります。

協業のあゆみ



シュナイダーエレクトリック(仏)

エネルギー&オートメーション:グローバルメジャー

事業領域：「エネルギー管理」

「オートメーション」

(ビル制御や工場・プラント制御など)等

提供サービス: IoTプラットフォーム:

「EcoStruxure(エコストラクチャー)」シリーズ

売上高

3.6兆円

(289億€, 2021年度 ※)

従業員数

12.8万人

(全世界:100か国以上)

「世界で最も持続可能な企業」

第1位

(2021年 コーポレートナイツ Global 100 Index)

(※日本円換算、1€128円で算出)

20

DXの実現に向けた取り組みとして、フランス・シュナイダーエレクトリック社とのアライアンス活動について、ご紹介します。

シュナイダー社は、フランスに本社を置く、エネルギーとオートメーションの世界的なリーディングカンパニーです。

「世界で最も持続可能な企業第1位」にも選ばれており、SDGsでも先進的な企業として知られています。

当社は昨年、シュナイダー社と、日本初の「SIパートナー契約」を締結しました。その背景としては、2019年より、「拡張現実のAR」と、「地理情報のGIS」を融合したソリューションの共同開発など、ビジネス拡大に向けた取り組みを推進してまいりました。

対応領域の拡大（共創、エコシステム）

2022～

デジタルとエンジニアリングで実現する「カーボンニュートラル！」

インダストリーDX

製造業・工場向けDX・IoT



大手メーカー向け
DX・IoTソリューション共同提案

マイクログリッド、VPP

小規模エネルギーネットワーク



エネルギー企業向け
グローバル事例によるコンサルティング

エネルギーマネジメント

ビル、データセンター効率化



ビル・データセンターの
CO2削減・省エネ対応

VPP (Virtual Power Plant)：複数の分散型エネルギーリソースをあたかもひとつの発電所のように統合・制御する仕組み

21

今期は、
シュナイダー社との、アライアンスによる共創を
さらに飛躍させてまいります。

現在は、製造業、工場向けの「インダストリーDX」を
推進しておりますが、
今後は、
「マイクログリッド」や、「VPP：バーチャル・パワープラント」、
「エネルギー・マネジメント」など、
当社が注力する、
「エネルギー領域」へと、対応領域を拡大させてまいります。



次に、「エネルギーICT戦略」の取り組みについてご説明します。

全国のエネルギー会社での投資マインドは、徐々に回復しています。

当社は現在、お客様と共に、託送や、設備管理などのプロジェクトで、コンサルティングなどを中心に対応しております。

また、ご覧の通り、脱炭素や、エネルギー効率化、スマートグリッドなどの「エネルギー・システム改革関連」も、検討が開始されたほか、延期されていた「電力制度改革関連」も、再開に向けて動き出しています。

電力・ガスのエネルギー分野で培った豊富な実績と経験を活かし、全国のエネルギー企業のニーズに、積極的に、お応えしてまいります。

「DX・デジタル」のアドソル日進へ

DX価値の提供・共創

アドソルグループ DX・デジタル化

01

DX人材育成

- ・「社員の半数以上」を、DX人材に転換
DXコンサルタント、データサイエンティスト、AIエンジニア等
- ・リスキリングの積極投資

02

DXデジタル・サービスの確立

- ・宇宙、衛星データ活用
- ・オープンイノベーションの推進
大学、研究機関、米国シリコンバレー(R&Dセンター)

03

オリジナル・ソリューションの強化・拡充

- ・アライアンス企業との共創
- ・サイバーセキュリティ、IoT、GIS(地理情報システム)、
位置情報システム、近距離無線等

04

デジタル経営・働き方改革

- ・クラウドプラットフォーム活用、デジタル経営推進
- ・ビジネス革新と原着方改革に向けた戦略的投資

この「変革・成長戦略」を推進し、
「DX・デジタルのアドソル」への進化に向け、

「DX人材の育成」や、
「DXデジタルサービスの確立」、
「オリジナル・ソリューションの強化」に加え

働き方改革や、デジタル経営に向けた
ご覧の「DX・デジタル化」投資を
今期は、積極的に行う方針です。

「教育」のアドソル日進

平均保有資格数

5.2件

AI、プロジェクト管理(PMP)、ビッグデータ、データベース、開発技術、プログラミング、設計、情報処理など



- ・大規模システム
- ・一括対応
- ・オリジナル・ソリューション開発

DX人材育成ポイント: リスキリング

- ・「DX人材」の育成・転換
- ・DXの「ワンストップ提供」を推進



1. DXコンサルタント

- ・顧客のビジネス変革の早期実現に貢献
- ・経営戦略、事業戦略へのDX提案
(デジタル経営、データ利活用等)



2. データ・アナリスト/サイエンティスト

- ・「デジタル・データ」収集・分析と、解析
- ・ビジネス展開、新たな価値の創出



3. AIエンジニア

- ・AIシステム開発
- ・AI研究
(AIエンジン、AI開発モデル、AI品質等)
- ・ディープラーニング等

24

今期、特に注力する、DX人材育成についてご説明いたします。

当社は長年、「人材育成・教育」に注力してまいりました。

社員一人当たり平均で、「5資格」以上を取得しており、特に、プロジェクトマネジメントの国際資格である「PMP」資格は、社員の4人に1人が保有するなど、お客様には、「教育のアドソル」とご認知・ご評価を、頂いております。

今後は、DXへの対応力を強化するため、「DXコンサルタント」、「データ・アナリスト」、「AIエンジニア」等、「DX人材」の育成を図ります。

2022年4月 新卒採用

◆ 入社 : **54名**

- ・大学院 : 15名
- ・大学 : 39名
- グローバル人財 : 1名 (ベトナム人留学生)

出身大学

【国立】

北海道大学、岩手大学、茨城大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、
東京農工大学、一橋大学、三重大学、京都工芸繊維大学、大阪教育大学、
神戸大学、和歌山大学、島根大学、九州大学、佐賀大学、長崎大学

【公立】

岩手県立大学、滋賀県立大学、大阪府立大学、北九州市立大学

【私立】

芝浦工業大学、上智大学、専修大学、中央大学、東京電機大学、東京理科大学、
日本大学、日本女子大学、東京都市大学、立教大学、早稲田大学、津田塾大学、
神奈川大学、同志社大学、立命館大学、関西大学、近畿大学



※2022年4月1日 入社式

2023年4月 新卒・採用計画

◆ 計画 : **50名以上**

(グローバル人材含む)

また、
DXでの事業拡大に向けた採用活動として、
「2022年4月」には、
新入社員、「54名」が入社しました。

「2023年」は、50名以上の採用を目指し、
新卒採用活動を行っております。

あわせて、
経験者採用にも積極的に取り組んでおり、
優秀な人材の獲得と、育成の両面で
事業拡大を支える方針です。

重点戦略のご説明は、以上となります。

通期

- ・「エネルギーシステム改革」「DX」：下期以降、開発本格化
- ・「戦略投資 継続」：DX人材育成等

(単位:百万円)	22/3 実績	2023/3		
		見通し額	増減額	増減率%
売上高	12,247	12,800	552	4.5
営業利益	1,088	1,120	31	2.9
経常利益	1,130	1,153	22	2.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	784	786	1	0.1

26

それでは続きまして、2023年3月期の、
通期業績見通しを、ご説明いたします。

エネルギー関連や、DX関連等、
ICTシステム開発の本格化は、
「下期」になるものと見込んでおります。

また、DX人材の育成をはじめとした戦略投資は、
積極的に行う方針です。

このため、
売上高は、「12,800百万円」、
営業利益は、「1,120百万円」
を計画しております。

配当方針

- 配当性向 **35%**以上
- **連続増配**
- 配当計画 年**2**回(中間、期末)

配当予想

(単位:円)	2022/3	2023/3
中間	18	18
期末	18	19
年間	36	37

配当推移



27

つづいて、「配当」です。

2022年3月期は、前期比1円増配の、
「上期 18円」、「下期 18円」、
「年間 36円」を予定しております。

今期、2023年3月期は、配当方針に変更はございません。
引き続き、前期比1円増配の
「中間 18円」、「期末 19円」、
「年間 37円」を予定しております。
これにより、増配は、「13期連続」となります。

ご参考： ・配当性向:35%以上
・中間・期末の年2回配当

中期経営計画 見直し・検討中

28

当社は昨年5月、中期経営計画を公表しましたが、外部環境としては、今期も、コロナ禍からの回復が期待される一方で、グローバル・サプライチェーンの混乱、国際情勢不安とこれに伴う資源・エネルギー価格の高騰など、不透明な経済環境が継続すると見込まれます。

これらの情勢を総合的に勘案し、現在、中期経営計画の見直しを検討しております。

新たな計画は取り纏め次第、公表します。

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。又、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

又、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

尚、本資料に記載されている会社名及び商品名は、各社の商標又は登録商標です。

■お問合せ先



URL <https://www.adniss.jp/>

【本 社】 〒108-0075 東京都港区港南4-1-8 リバージュ品川

TEL:03-5796-3131(代表)

経営企画室 広報・IR担当 TEL:03-5796-3023 メール:ir@adniss.jp

以上で、「2022年3月期」の決算のご説明を終わります。

ご清聴ありがとうございました。

尚、本日お配りしております資料の後段に、
2022年3月期を中心とした、
当社の取り組みをご紹介しますので
お時間ございますときに、ご覧ください。

ありがとうございました。

ご参考①

2023年3月期 事業戦略、および重点戦略(詳細)

2023年3月期における
当社の事業戦略および重点戦略の詳細です。

変革・成長戦略

- ・ICTシステム開発で培った当社独自のエンジニアリング・サービスに、AIなどの最新技術やオリジナルDXソリューションの提供を通じて、顧客のデジタル・シフトに貢献します。
- ・エネルギー・システム改革(電力・ガス)における全国展開を進めるとともに、対応領域の深化と拡大を図ります。

ビジネス戦略

- ・顧客のビジネス変革の早期実現に貢献する「Hybridデジタル・インテグレーション・サービス」の確立を目指し、「DX」「コンサルティング」「ソリューション」「デジタル」「高速開発モデル」「デジタル・マーケティング」「データ分析・利活用」などをテーマに事業構造改革に取り組みます。
- ・当社が長年培ってきた「プロフェッショナル・テクノロジー」の一層の強化を図るとともに、AIなどの最新テクノロジーを融合した新たなValueソリューションの創出・提供や、アライアンス企業との共創を通じて、デジタル・シフトへの対応を強化するとともに、「DX・デジタルのアドソル日進」ブランドの確立を目指します。

事業戦略はご覧の通りです。

重点戦略

提携戦略

- ・「アドソル・グループ」の成長に向け、資本提携やM&Aを積極的に展開します。
- ・「先進的なソリューション・サービス」の創出と、全国展開に向けたエコ・システムを構築・拡充します。

グローバル戦略

- ・アジア・アセアン圏を中心としたグローバル・サプライチェーンの強化・拡充と、当社オリジナルのデジタル・イノベーション・サービスの国内外展開を推進します。

デジタル戦略

- ・国内外の大学・研究機関や他企業とのオープン・イノベーションに加え、米国サンノゼのR&Dセンター(100%子会社)を活用した、新たなキーテクノロジーの創造に挑戦します。
- ・AIなどの先進技術の研究やDX人材の育成を推進し、あらゆる産業の「DXイノベーション」に取り組みます。

コーポレート戦略

- ・「変革・成長戦略」を支える多様な人材の育成を強化します。
- ・デジタル経営の推進と、働き方改革に継続して取り組みます。

SDGs

- ・デジタル・ソリューションとICTシステムの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。
- ・国内外の大学・研究機関、団体との活動等を通じて、環境や健康をはじめとした社会課題の解決に貢献するとともに、グローバル基準に基づくESG/SDGs関連情報開示の充実化を図ります。

事業戦略はご覧の通りです。

ご参考②

2022年3月期 取り組み

2022年3月期における、当社の様々な取り組みをご紹介します。

仏・シュナイダー社「SIパートナー契約（日本初!）」



Schneider Electric

IoTソリューション「Pro-face」

IoTプラットフォーム「EcoStruxure」

AR(拡張現実)

【IoT・DXソリューション】



ソリューション受注 100件

アドソル日進

社会インフラ

先進インダストリー

【IT・OTワンストップ提供】

世界で最も持続可能な企業「第1位」

シュナイダーエレクトリック社

本拠地：フランス (事業展開 世界100カ国以上)

売上高：252億ユーロ(約3兆7千億円)

URL：https://www.schneider-electric.com/jp

事業概要:ビル、データセンター、基盤インフラ、産業向けに、エネルギーマネジメントと、オートメーションのデジタルトランスフォーメーションを推進

製造業向け **DX、IoT 加速!**

新旧設備有効活用

データ利活用

予知保全 (AI活用)

フランスを拠点に、「世界100カ国以上」で「デジタル・トランスフォーメーション」事業を展開される「シュナイダー社」と、日本初となるSIパートナー契約を締結しました。

シュナイダー社の、グローバルに展開する最新DXソリューションに、当社の技術力を融合させ、製造業や、社会インフラ関連、日本のモノづくりを推進されるお客様のDXやIoTに貢献することを目指し、協業を推進してまいります。

日本電産「位置情報ソリューション」で業務提携!!



高精度屋内位置測位システム (IPS:Indoor Positioning System)
製造業(工場)、物流業(倉庫)等に共同展開

Nidec
-All for dreams
日本電産株式会社
世界No.1の総合モーターメーカー

- ・IPSパートナー網との連携
- ・測位精度向上/AGVとの連動
- ・各種センサー情報の取込 等



- ・共同企画したアプリの開発
- ・GPSやRFIDとの併用
- ・セキュリティ強化 等

DX・ソリューションパッケージの「共同企画・開発」!!

2022年2月
発売開始!!

日本電産
IoTセンサー・屋内位置測位データ

IPS「Quuppa」

GPS/RFID

アドソル日進

業務テンプレート・アプリ
・人/モノ/AGV等の動態管理
・IoTセンサー情報取込
・IEに基づく生産性向上支援
・安全管理支援(見守り、衝突回避等)

標準パッケージ

・ユーザ情報との紐づけ
・ビッグデータ蓄積
・GPS/RFIDとの併用

DXによる作業・業務の可視化、効率化



画面イメージ (人/モノ/AGV等の動態管理)

世界No.1総合モーターメーカーの「日本電産株式会社」と、「位置情報ソリューション事業」で、業務提携契約を締結しました。

2022年2月より、両社共同で、「IPS(※)」の「位置データ」を活用した「DX・ソリューションパッケージ」を企画・開発、日本電産のIPSパートナー網を通じ、ご提供します。

本ソリューションでは、お客様の業種・業態にあわせた「業務テンプレート」をご用意し、工程分析、生産性向上、安全強化支援などの「DX」を図ります。

当社は本提携において、業務テンプレート・標準パッケージ等の共同企画アプリ開発や、GPS、RFID、セキュリティ等を担当し、両社共同で、「DXソリューション」の実現を加速させます。

※屋内位置測位システム: Indoor Positioning System (IPS)

共同研究 スタート(航空・宇宙分野)



～「宇宙」×「IT」×「問題解決」で、未来を創る～



【宇宙・衛星データ利活用】

「宇宙データ・衛星データ」を活用した、社会問題解決の研究(AIをはじめとしたIT活用など)



【人材育成(宇宙×IT)】

「宇宙×IT」人材育成の研究 (東京大学内での新たな講座の開講など)

東京大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻 中須賀 真一 教授 プロフィール



研究実績

- ・従来の宇宙開発の枠組みにとられない、超小型衛星から大型の膜構造衛星までをカバーする、革新的な宇宙システムの研究開発を推進
- ・世界初の1kg衛星をはじめ、超小型衛星(100kg以下)13機の打ち上げ運用に成功
- ・超小型衛星の実利用・ビジネス化に向けた技術開発と利用開拓を通し、多くのベンチャー会社とも連携

中須賀 真一(なかつか しんいち)

- <略歴>
- ・1961年 大阪府生まれ
- ・1983年 東京大学 工学部 卒業
- ・1988年 東京大学 博士課程修了、工学博士
日本アイ・ビー・エム東京基礎研究所 入社
- ・1990年 東京大学 工学部 航空学科 講師
- ・1994年 東京大学 先端科学技術研究センター 助教授
- ・1998年 同大学 大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻 助教授
- ・2005年 同大学 大学院工学系研究科 航空宇宙工学専攻 教授



「東京大学大学院 工学系研究科」と、「航空・宇宙工学分野」における、「デジタル・データの利活用」と、これを実現する「人材育成(宇宙×IT)」などを目指す共同研究を開始しました。

本共同研究は、政府が閣議決定した「宇宙基本計画」でも掲げられている

「宇宙を推進力とする経済成長とイノベーション」の実現に向け、超小型衛星開発の世界的な第一人者であり、宇宙関連研究をリードする東京大学の「中須賀真一教授」と推進します。

「宇宙」×「IT」×「問題解決」で、未来を創る をキーコンセプトに、

- ・「宇宙データ・衛星データ」活用や
- ・東京大学内での新講座開設などを見据えた人材育成など、実践的な研究を進める方針です。

新開設：「IoTセキュリティ研究コンソーシアム」

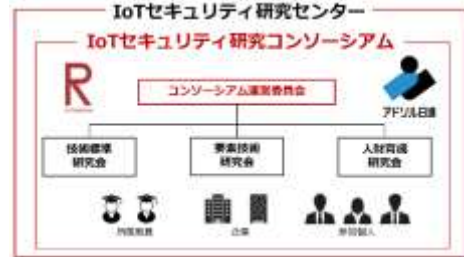


【IoT・セキュリティの研究・交流拠点：産学官連携】

- ・IoTセキュリティ人材の育成
- ・セキュリティ技術の研究
- ・セキュリティ基準・ガイドラインの策定



立命館大学 草津キャンパス



産学共同研究：IoT機器向け「マルチコア制御システム」

【ソフトウェア間 データ連携(組み込みソフトウェア)】

- ・実証システム構築
 - 産業界のユースケース想定
- ・1つのマルチコア・マイコンで制御
 - 走行制御ソフトウェア / 監視通信ソフトウェア
 - コネクテッドカーを想定
- ・走行制御/走行データの蓄積・可視化



< 図1 実証システムの概要 >

産学連携協定を締結する立命館大学とは
昨年6月

「IoTセキュリティ研究コンソーシアム」を共同で設置し、
「人材育成」や「技術研究」などの活動を推進しております。

また、IoT機器向けの制御システム研究も行っております。

これら活動を通じて、
安心・安全なスマート社会の実現に向けた
取り組みを推進してまいります。

AI研究強化：DX貢献

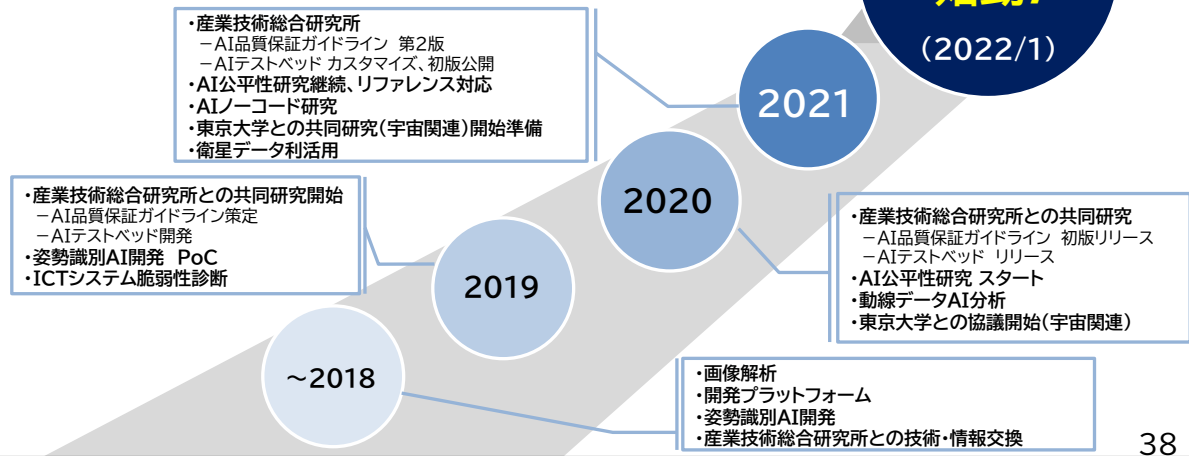


【DX、ビジネス変革に貢献!!】



- 【技術基盤の確立・強化】
AIエンジニアリング、MLOps、クラウド、
- 【AIシステムの活用知見】
衛星データXAI、セキュリティ、テスト技法
- 【先端 AI人材育成】
研究団体・産学連携

「AI研究所」
始動!
(2022/1)



本年1月には、「AI研究所」を設立しました。

当社は、「画像解析」、「屋内位置測位」、「開発プラットフォーム」等の領域を中心に、AI研究と利活用を推進してまいりました。

また、研究機関・大学との共同研究、AI人材の育成にも取り組んでおります。

今後、あらゆる産業において、DX・デジタル化の取り組みが進展する中、AIは、「イノベーション」や「DX価値」の創出に不可欠な技術となります。

AIに関する先端技術研究をさらに強化・推進し、お客様の「DX・デジタル化」により貢献する「AIシステムの活用知見」、「技術基盤の確立・強化」や「先端 AI人材育成」などに注力してまいります。

安心・安全の、「AI研究」・「AIシステム」



参加企業・団体(50音順)

アドソル日進(株)	(株)サイバー創研
国立研究開発法人 産業技術総合研究所	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所
テクマトリックス(株)	(株)デンソー
学校法人 東京理科大学	トヨタ自動車(株)
日本アイ・ビー・エム(株)	日本電気(株)
パナソニック(株)	(株)日立製作所
富士通(株)	(株)富士通研究所

産総研について

・名称	： 国立研究開発法人 産業技術総合研究所
・創立	： 2001年4月
・所在地	： 本部:東京都千代田区/つくば市 研究拠点:全国10か所
・理事長	： 石村 和彦
・職員数	： 3,041名 (研究職員2,338名)
・事業概要	： 産業技術に関わる研究
・URL	： https://www.aist.go.jp/

AI研究に関しては、
 「国立研究開発法人:産業技術総合研究所」と、
 「AIシステムの品質向上」や、
 「AIシステム開発の効率化」などの
 最先端の研究活動も、推進しております。

高セキュリティ・機密保護 !!



「革新的IoTテクノロジー」で、PC内を「完全分離(社内/社外接続)」

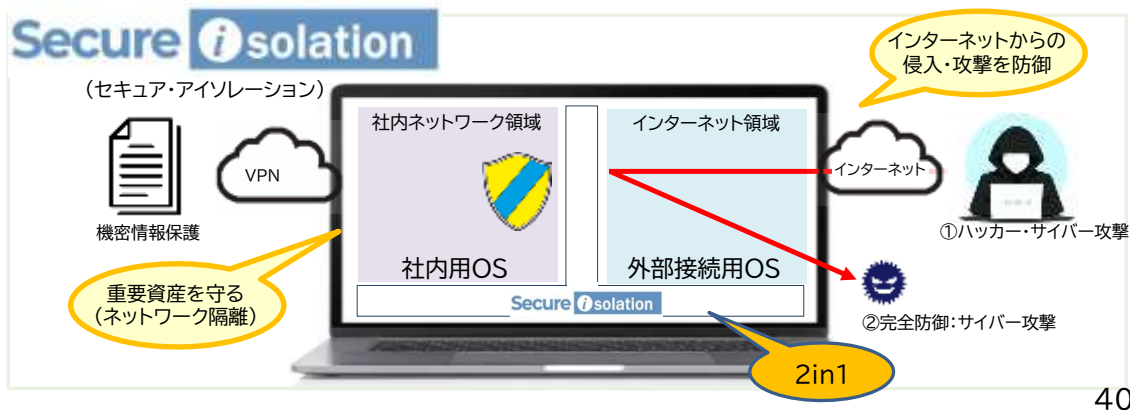
- 業務効率化 -

- ・PC使い分け 不要
 - 重要情報の取扱い業務
 - 調査・機密データ アクセス
- ・ネットワークの隔離と遮断



- コスト削減 -

- ・複数PC不要
 - パソコン台数削減
- ・高セキュリティ



当社が注力する「セキュリティ・ソリューション」では、

より堅牢なセキュリティや
高度な機密情報保護のビジネス・ニーズにお応えする
新しいソリューションとして、「セキュア・アイソレーション」を
開発、販売開始しました。

日本経済新聞にも取り上げられるなど、
注目をいただいている、期待のソリューションです。

兵庫県・芦屋市 : テレワーク開始!



「1台のパソコン」で、庁内・自宅から「セキュア」に接続



☆ 高セキュリティ ☆

- ・独自「高セキュリティ技術(航空・防衛領域)」
- ・「サイバー攻撃」・「ウイルス侵入」完全防御

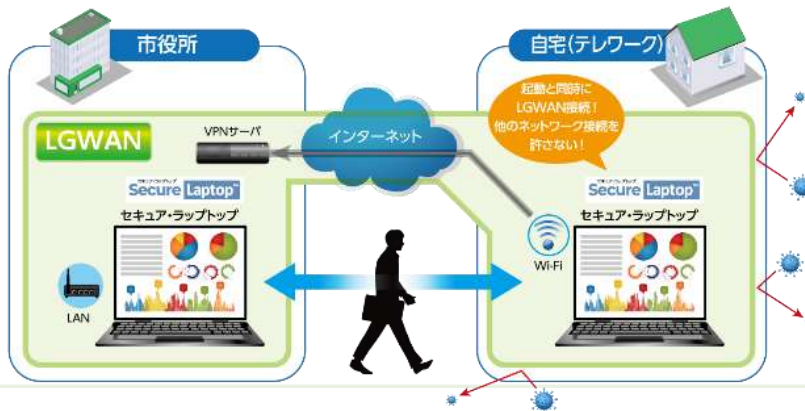


☆ コスト低減 ☆

- ・「1台のパソコン」で業務可能(庁内・自宅)
- ・テレワーク用パソコン不要

Secure Laptop™

芦屋モデル



41

次に、
Withコロナにおけるテレワーク・ニーズへの対応と、
自治体の働き方改革に貢献する
「テレワーク・ソリューション:セキュア・ラップトップ」が
兵庫県・芦屋市役所にて採用され、
昨年10月より運用を開始しました。

同時に、全国の自治体への提案活動と、
採用に向けた実証実験に継続して取り組んでおります。

セキュア・ラップトップのご提供を通じて、
「自治体職員様」の、働き方改革に貢献してまいります。

「知的財産：特許」の取り組み

IoT・サイバーセキュリティ 関連

14件目

【外部侵入ウイルス：無害化】

- ・サイバー攻撃対応
- ・重要なデジタル・データを、「データ・ダイオード技術」で「隔離」「遮断」し、「保護」する技術
- ・米国Lynx社の「LynxSECURE」を活用（日本国内・独占販売権）



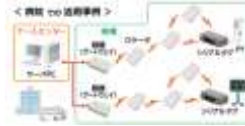
特許番号	特許第6841703号
発明の名称	コンピュータ装置
出願日	2017年3月29日
登録日	2021年2月22日

位置検知ソリューション 関連

15件目

【データ通信効率化：無線・輻輳抑制】

- ・位置情報(デジタル・データ)活用
- ・近距離無線を活用した デジタル・データ収集時の課題解決
- ・屋内位置検知システム(uLocation)等で活用



特許番号	特許第6890394号
発明の名称	中継装置、位置検知システム及び中継方法
出願日	2016年9月27日
登録日	2021年5月27日

電界通信ソリューション 関連

16件目

【認証精度：飛躍的に向上】

- ・認証用リーダの改良
- ・認証用リーダおよび認証システム間におけるデータ通信効率化



特許番号	特許第6914134号
発明の名称	データ通信用電極データ通信装置及びデータ通信システム
出願日	2017年7月25日
登録日	2021年7月15日

セキュリティ・データ保護 関連

17件目

【レガシーシステム：継続利用を実現】

- ・iOSやアプリケーション(レガシーシステム)の継続利用を実現(サイバー・セキュリティ対策済)
- ・データダイオード技術で、社内データの共有・デジタルデータ保護
- ・米国Lynx社の「LynxSECURE」を活用（日本国内・独占販売権）



特許番号	特許第6949672号
発明の名称	コンピュータ装置
出願日	2017年11月06日
登録日	2021年09月27日

42

知的財産への取り組みについて、ご説明します。

当社は、保有する独自技術の特許化に
長年取り組んでおり、

今期、
「IoTサイバーセキュリティ」分野と、
「位置検知」分野などで、特許を取得し、
累計で、
「17件」となりました。

「最先端ソリューション」の体感 !!



「IoT」×「地図情報」×「セキュリティ」

アドソル デジタル・イノベーション ラボ
Ad-Sol Digital Innovation Lab

東京本社



関西支社



(2021年6月 オープン)

New!



国内2拠点目となる
「デジタル・イノベーション・ラボ」を
関西支社にオープンしました。

「最先端企業」や「研究機関」、「大学」との
「オープン・イノベーション拠点」として活動すると同時に、
様々な「デジタル・ソリューション」をご体感いただけます。

SYSホールディングス社と業務提携 !!



SYSホールディングス



アドソル日進

「エネルギー・システム改革」全国対応強化!

電力・ガス 全国展開!!

全国対応
制度対応、脱炭素、効率化、老朽化、DX等

人材育成
DX、AI、PMP、ローコード等

開発体制強化
上流工程、品質、マネジメント、開発等

ソリューション
エネルギー業界向けオリジナル開発

株式会社SYSホールディングス

本社 : 名古屋市東区
 拠点 : 東京、大阪
 設立 : 1991年1月
 代表者 : 代表取締役会長 兼 社長 鈴木 裕紀
 上場市場: 東証ジャスダック
 事業概要: システム開発及びソリューション・サービスの提供を中核とする総合情報サービス事業
 グループ会社: 11社

44

「エネルギー市場」における「全国での対応力の強化」を目的に、東証ジャスダックに上場する「SYSホールディングス社」と、業務提携を行いました。

SYS社は、中部地区を地盤に、関東・関西で、エネルギーとインダストリー関連を中核とした事業を展開されています。

中部地区での、エネルギー対応力の強化を図るとともに、全国での旺盛なシステム開発需要にこたえてまいります。

取り組み①

「サステナビリティ方針」策定



取り組み②

「サステナビリティサイト」充実

- ESGデータブック
- 気候変動への取り組み
- 人財に関する取り組み など

<https://www.adniss.jp/esg/>

取り組み③

「TCFD」提言への賛同表明
「TCFDコンソーシアム」加盟



45

SDGsの取り組みについてご説明します。

このたび、

- ・「サステナビリティ方針」の策定
- ・「サステナビリティ・サイト」のリニューアル
- ・「ESGデータブック」の開示

など、持続可能な社会の実現に向けた
当社の取り組みに関する情報の充実化を図りました。

また、

- ・「TCFD提言への賛同」を表明するとともに
- ・「TCFDコンソーシアム」に加盟いたしました。

今後、TCFD提言の枠組みに基づいた、
自主的かつ、積極的な情報開示に努めてまいります。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



今後も、
高付加価値サービスの創造・提供を通じて、
お客様の満足と共に、
持続可能な社会（サステナブルな社会）の実現に、
貢献してまいります。

対象株主&時期

■毎年9月30日、3月31日の株主様(年2回)

- 200株以上4,000株未満 :12月、6月に優待品を発送予定
- 4,000株以上 :11月、5月にカタログを発送予定

優待内容

■200株以上4,000株未満

「緑の募金」付きQUOカードを贈呈

- 200株以上 1,000株未満 500円相当
- 1,000株以上 2,000株未満 1,000円相当
- 2,000株以上 4,000株未満 1,500円相当

●保有期間特典

1年以上で QUOカード1枚(500円相当)を
年間 2枚 追加贈呈



■4,000株以上

- 「緑の募金」付きQUOカード(3,000円相当) 又は
- 「紀州梅」「みかんジュース」「みかんゼリー」「醤油」「お米」等から選べる株主優待カタログ(3,000円相当の商品から一品)を贈呈



注. 写真はイメージで実際の商品と異なる場合があります。

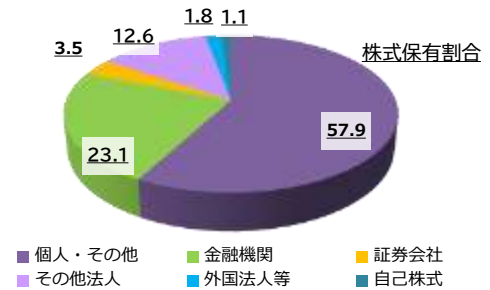
(ご参考)
株主優待のご紹介です。

配当に加え、保有株数に応じた優待制度を設けており、

「梅ギフト」や「クオカード」を年2回、
贈呈させていただきます。

会社概要

社名	アドソル日進株式会社 Ad-Sol Nissin Corporation
本社	〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 リバーージュ品川 TEL:03-5796-3131(代表) FAX:03-5796-3265(代表)
拠点	大阪、福岡、仙台、米国サンノゼ
設立	1976年3月13日
代表者	代表取締役会長 兼 CEO 上田 富三 代表取締役社長 兼 COO 篠崎 俊明
資本金	5.7億円
決算	3月
事業内容	独立系のICT企業として、社会システム事業を 中核に企業や公共向け情報システムの開発、 及びソリューションの提供並びに商品化と販売
従業員数	1,164人(グループ総数)
売上高	122.4億円(2022年3月期)
上場市場	東証プライム 3837
発行済株式数	9,390,189株(2022年3月31日現在)
子会社	国内 アドソル・アジア(株) 米国 Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. (サンノゼR&Dセンター)
業務提携先	米国 Lynx Software Technologies, Inc. ベトナム 3S Intersoft JSC United Technologies Corporation Individual Systems 中国 大連運籌科技有限公司(Weavesoft Ltd.)



48

(ご参考)
アドソル日進の会社概要です。